

観光

友ヶ島を活用した観光振興

問 友ヶ島にある旧日本軍の砲台跡などが人気アニメの舞台に似ていると話題になり、今年4～8月の来訪者は前年の1.5倍となっている。フィルムコミッション活動などを強力に推進し、もっと有効活用してはどうか。

答 砲台や軍事施設跡が醸し出す「非日常の世界」の雰囲気、インターネットを通じてアニメ・ゲームファンに広がり、来訪者が増加しています。県としては、和歌山市や加太観光協会が取り組むアニメやゲームの登場人物の追体験など、友ヶ島の新たな楽しみ方の情報発信に協力していくとともに、修学旅行や映画・ドラマのロケ地誘致に取り組む、実績を重ねていきます。



県におけるおもてなし

問 観光振興においては、ソフト面での宿泊施設や県民の心のこもった「おもてなし」が一番重要であるが、どのように考えているのか。

答 おもてなしは、県で策定している観光振興アクションプログラムの大きな柱であり、様々な事業を実施していますが、今年度から新たに、県民一人ひとりが来訪者におもてなしの心で対応する「わかやまおもてなし宣言」を個人や団体等に募集し、おもてなしを宣言して実践していただく取組も展開しています。

広報・啓発

「原爆パネル」の活用

問 県が購入した「原爆パネル」は、年一回の人権フェスタで展示するだけでなく、広く貸し出したり、県民ロビーで「原爆写真展」を開くなどしてはどうか。

答 これまでも、多くの人が集まる「ふれあい人権フェスタ」でパネル展示を行ってきましたが、今年度はパネルを一新し、県庁内の県民ロビーや渡り廊下等でのパネル展を開催するとともに、問合せやパネルの貸し出しを検討するなど、平和に対する県民の意識がより一層高まるように取り組んでいきます。

「わうくらす」OPR

問 県動物愛護センターで実施している「わうくらす」は、動物愛護だけでなく、情操教育としていじめ問題等の解決にもつながると考えるが、もっと広くPRすべきではないのか。

答 県内の全ての小学校に直接、動物愛護センターへの遠足や「わうくらす」の出張教室の利用案内を行うとともに、事業拡大のため、教育現場での講師育成のための講習会を開催するなど、普及のための人材確保を図っています。今後も、教育委員会と連携しながら「わうくらす」の推進に努めていきます。

わうくらす…人と動物のふれあいを通じて命の大切さや思いやりの心を育み、児童に愛護の精神を育てていくことを目的とした事業。動物の生理・習性、感染症等について学習し、心音を聞いたり散歩等の体験をしてもらう総合的な愛護教室。

解説



農林

林業活性化策

問 本県は県土の70%以上が森林という全国有数の森林県であるものの、公共事業における木材使用量が少ないが、今後の方針はどうか。

答 県では、昨年2月に県木材利用方針を策定し、県が整備する低層建築物は原則木造とし、公共土木工事でも木材利用を推進するなど、紀州材の需要拡大に努めています。しかしながら、公共土木工事での利用が芳しくないことを反省し、現状を徹底的に分析した上で見直すべきところは見直し、林業の振興を図っていきます。



ミカン対策

問 ジュースやゼリーなどの加工食品の魅力を高めるため、どう取り組んでいくのか。良質な加工用果実の安定供給や、市場流通する生果の品質向上という点からも、生産から加工・販売を幅広く見通した政策強化が必要ではないのか。

答 本年度の新政策である6次産業化ネットワーク事業、農商工連携ファンド・中小企業元氣ファンド等の活用により高品質で特色あるミカンジュースやゼリーなどの開発を支援するとともに、技術的な面では工業技術センターが相談を行っているところです。厳選出荷による生果の市場価格の安定化と同時に、加工用果実の確保につながる仕組みづくりを引き続き検討していきます。



教育

学区制に対する見解と方針

問 高校入試の実施状況を見ると、学力の高い生徒は和歌山市内の私立高校や人気のある県立高校に集中し、学校間格差をさらに拡大させているが、学区制に対する見解と今後の方針はどうか。

答 学区制については、第9期きのくに教育協議会の中でも、好きな学校が選べる、学区外の近隣地域に住む生徒が居住地に近い高校に行けるという意見のほか、行きたい学校から行ける学校への選択を余儀なくされているという意見もあります。



全県一区となり10年が経過し、生徒や保護者等の理解も進み、入試制度としても定着してきています。今後、募集定員や入学者選抜制度等の関連施策のあり方を含め、総合的に研究していきます。

交通

紀淡海峡ルート早期実現

問 西日本には国土軸が1つしかなく、防災面からも新国土軸の早期整備は重要な課題である。国で国土強靱化の議論が高まっている今、紀淡海峡ルート早期実現に向けて強力に取り組むべきではないのか。

答 巨大地震がどこで発生するかわからない中、多軸型の強靱な国土形成が求められてお



り、そのためには高速交通網の多重化が重要です。国土強靱化の議論が高まっているこのタイミングを逃さず、高速交通インフラの整備について、関係府県の力を結集し、紀淡海峡ルート早期実現に向けて国に強く働きかけていきます。

産業

IT環境を利用した企業誘致

問 徳島県神山町では光ファイバー世帯普及率全国一を生かしてIT企業の誘致に成功しているが、ブロードバンドがかなり整備されている本県も、それを活用し、過疎地域への企業誘致に取り組んではどうか。

答 神山町への調査を実施し、それを参考に県内過疎地域の廃校を活用したきのくにサテライトオフィス事業を立ち上げ、これまで300社以上の企業訪問を行うとともに、業界団体等を通じて誘致活動を行っています。今後、庁内過疎対策関係課や地元市町村との連携を密に協力することにより、地域の特性に応じた誘致活動を積極的に展開していきます。

健康

健康推進員の育成・配置

問 長野県では1万1000人の保健指導員が活躍しているが、本県で同様のボランティア活動を行う健康推進員は696名である。制度設計も含め、もっと人材を育成すべきではないのか。

答 生活習慣病の予防、健康づくりの推進のためには、運動や食生活の改善、検診の受診等が重要です。そのため、健康推進員制度を創設し、5年で2500人を目標に、各保健所で健康推進のリーダーを育成していきたいと考えています。今後、その制度を活用し、ラジオ体操などの運動や健康教室等の周知、検診の呼びかけ等、身近で細かい取組を行っています。